

平成29年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	55,240	47,860	▲ 7,380	未払金等	11,884	12,002	118
有価証券	119,869	118,518	▲ 1,351	賞与引当金	317	326	9
未収金等	11,036	10,911	▲ 125	政府短期証券	84,661	76,988	▲ 7,673
前払費用	1,915	5,474	3,559	公債	943,279	966,899	23,620
貸付金	115,550	112,810	▲ 2,740	借入金	30,764	31,443	679
運用寄託金	109,112	111,465	2,353	預託金	6,546	6,506	▲ 40
貸倒引当金	▲ 1,764	▲ 1,623	141	責任準備金	9,699	9,136	▲ 563
有形固定資産	181,560	182,453	892	公的年金預り金	118,777	120,110	1,334
国有財産(公共用財産を除く)	29,856	30,306	450	退職給付引当金	7,216	6,697	▲ 518
公共用財産	149,715	150,267	552	その他の負債	8,481	8,768	287
物品	1,964	1,855	▲ 109	負債合計	1,221,623	1,238,875	17,252
その他固定資産	26	25	▲ 1	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	265	281	16	資産・負債差額	▲ 548,881	▲ 568,362	▲ 19,480
出資金	72,452	74,801	2,348	負債及び資産・負債差額合計	672,742	670,514	▲ 2,228
その他の資産	7,507	7,564	57				
資産合計	672,742	670,514	▲ 2,228				

主な増減内容

1. 貸借対照表

・資産合計: 2.2兆円減少

前払費用…	+3.6兆円
運用寄託金…	+2.4兆円
出資金…	+2.3兆円
現金・預金…	▲7.4兆円
貸付金…	▲2.7兆円
住宅金融支援機構	▲1.4兆円
地方公共団体	▲1.2兆円
有価証券…	▲1.4兆円
・負債合計: 17.3兆円増加	
公債…	+23.6兆円
一般会計	+23.4兆円
外国為替資金特会	▲0.1兆円
財政投融资特会	▲1.7兆円
エネルギー対策特会	+3.6兆円
東日本大震災復興特会	▲1.5兆円
相殺消去額(内部保有)	+0.0兆円
公的年金預り金…	+1.3兆円
厚生年金	+1.3兆円
国民年金	+0.0兆円
政府短期証券…	▲7.7兆円
外国為替資金証券	▲7.7兆円
・資産・負債差額: 19.5兆円悪化	

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
人件費	4,430	4,443	14
退職給付引当金等繰入額	675	546	▲ 128
基礎年金給付費	21,785	22,516	731
国民年金給付費	625	541	▲ 85
厚生年金保険給付費	23,389	23,578	189
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785	4,752	▲ 33
保険料等交付金	9,184	9,794	610
その他社会保障費等	2,547	2,557	10
補助金等	31,358	31,386	28
委託費等	2,681	2,640	▲ 40
地方交付税交付金等	19,703	19,306	▲ 397
運営費交付金	2,874	2,908	34
庁費等	3,508	3,355	▲ 153
公債事務取扱費	35	34	▲ 0
減価償却費	5,297	5,360	64
貸倒引当金繰入額等	677	638	▲ 40
支払利息	8,141	7,620	▲ 521
資産処分損益	302	555	253
出資金等評価損	114	278	164
その他の業務費用	2,360	2,219	▲ 141
本年度業務費用合計	144,467	145,028	560

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 520,804	▲ 548,881	▲ 28,078
本年度業務費用合計(A)	▲ 144,467	▲ 145,028	▲ 560
財源(B)	124,371	126,968	2,597
租税等財源	58,956	62,380	3,424
その他の財源	65,415	64,588	▲ 827
資産評価差額等	▲ 6,465	▲ 672	5,793
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,908	▲ 1,334	1,574
その他資産・負債差額の増減	1,391	584	▲ 807
本年度末資産・負債差額	▲ 548,881	▲ 568,362	▲ 19,480
(参考) (A)+(B)	▲ 20,096	▲ 18,059	2,037

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
業務収支	6,048	11,659	5,611
財源	160,717	159,241	▲ 1,476
業務支出	▲ 154,668	▲ 147,582	7,086
財務収支	13,985	6,206	▲ 7,779
公債発行等収入	209,899	194,437	▲ 15,462
公債償還等支出	▲ 195,915	▲ 188,231	7,683
本年度収支(業務収支+財務収支)	20,033	17,865	▲ 2,168
余裕金の運用等	▲ 6,185	▲ 5,374	812
借換国債収入額	45,105	49,441	4,336
資金等残高	24,987	24,128	▲ 859
国庫余裕金の繰替使用	▲ 28,700	▲ 38,200	▲ 9,500
本年度末現金・預金残高	55,240	47,860	▲ 7,380

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	274.6兆円 (+1.3兆円)
・特例国債:	555.3兆円 (+23.0兆円)
・財投債:	94.5兆円 (▲1.7兆円)
・その他:	42.7兆円 (+1.0兆円)
	(復興債 5.5兆円含む)
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲0.3兆円 (+0.0兆円)
・合計	966.9兆円 (+23.6兆円)

2. 業務費用計算書

・業務費用合計: 0.6兆円増加

基礎年金給付費…	+0.7兆円
保険料等交付金…	+0.6兆円
補助金等…	+0.0兆円
(内閣府+0.1兆円、農林水産省+0.1兆円、厚生労働省+0.1兆円、文部科学省+0.1兆円、総務省▲0.1兆円、環境省▲0.3兆円等)	
支払利息…	▲0.5兆円
地方交付税交付金等…	▲0.4兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲18.1兆円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…	▲1.5兆円
資金からの受入	▲5.3兆円
業務支出…(+は支出の減少)	+7.1兆円
資金への繰入	+7.6兆円
財務収支…	▲7.8兆円
公債の発行による収入	▲15.9兆円

平成29年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では0.1兆円減少

- 補助金等: 28.1兆円(+0.4兆円)
 - 厚生労働省: 18.6兆円
 - 文部科学省: 3.5兆円
 - 国土交通省: 3.1兆円
 - 農林水産省: 1.2兆円
 - 内閣府: 1.2兆円
 - 経済産業省: 0.2兆円
 - その他: 0.4兆円
- 委託費等(分担金、交付金等): 1.8兆円(▲0.0兆円)
 - 外務省: 0.5兆円
 - 農林水産省: 0.5兆円
 - その他: 0.8兆円
- 特別会計への繰入: 30.0兆円(+0.1兆円)
 - 交付税及び譲与税配付金特会: 15.5兆円
 - 年金特会: 12.7兆円
 - エネルギー対策特会: 0.9兆円
 - 東日本大震災復興特会: 0.6兆円
 - その他: 0.4兆円

貸借対照表 (単位:十億円)

	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	7,951	8,511	560	未払金等	2,855	2,874	19
有価証券	5	3	▲2	賞与引当金	304	313	9
未収金等	4,762	4,598	▲164	公債	834,090	857,475	23,385
貸付金	4,228	4,146	▲82	借入金	11,928	11,200	▲728
貸倒引当金	▲152	▲132	20	退職給付引当金	6,982	6,476	▲506
有形固定資産	178,703	179,677	974	その他の負債	14,846	14,571	▲275
国有財産(公共用財産を除く)	27,215	27,726	511	負債合計	871,006	892,909	21,903
公共用財産	149,626	150,194	568				
物品	1,837	1,733	▲104	<資産・負債差額の部>			
その他の固定資産	26	25	▲1	資産・負債差額	▲573,464	▲587,516	▲14,052
無形固定資産	156	161	5				
出資金	47,470	49,794	2,324				
国債整理基金	48,761	53,025	4,264				
その他の資産	5,657	5,608	▲49				
資産合計	297,542	305,393	7,851	負債及び資産・負債差額合計	297,542	305,393	7,851

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計: 7.9兆円増加
 - 国債整理基金... +4.3兆円
 - 出資金... +2.3兆円
 - 有形固定資産... +1.0兆円
 - 現金・預金... +0.6兆円
 - 未収金等... ▲0.2兆円
 - ・負債合計: 21.9兆円増加
 - 公債... +23.4兆円
 - ・資産・負債差額: 14.1兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲18.0兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

業務費用計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
人件費	4,244	4,258	14
退職給付引当金等繰入額	650	525	▲125
補助金等	27,672	28,120	449
委託費等	1,820	1,777	▲44
運営費交付金	2,268	2,288	20
特別会計への繰入	29,904	30,019	115
庁費等	2,616	2,516	▲100
公債事務取扱費	33	23	▲10
減価償却費	5,117	5,173	56
貸倒引当金繰入額	30	29	▲1
支払利息	7,516	7,012	▲505
資産処分損益	408	483	76
出資金等評価損	108	40	▲68
その他の業務費用	469	469	0
本年度業務費用合計	82,856	82,732	▲124

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲553,483	▲573,464	▲19,981
本年度業務費用合計(A)	▲82,856	▲82,732	124
財源(B)	60,466	64,702	4,237
租税等財源	55,469	58,787	3,319
その他の財源	4,997	5,915	918
無償所管換等	2,409	3,977	1,568
本年度末資産・負債差額	▲573,464	▲587,516	▲14,052
(参考) (A)+(B)	▲22,390	▲18,030	4,360

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
業務収支	▲10,798	▲5,460	5,338
財源	64,739	70,089	5,350
業務支出	▲75,538	▲75,549	▲12
財務収支	16,031	10,988	▲5,042
公債発行等収入	38,035	33,555	▲4,480
公債償還等支出	▲22,004	▲22,566	▲562
本年度収支(業務収支+財務収支)	5,232	5,528	296
資金等残高	2,719	2,983	264
本年度末現金・預金残高	7,951	8,511	560

公債残高の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	274.6兆円	(+1.3兆円)
特例国債	555.3兆円	(+23.0兆円)
その他	27.6兆円	(▲1.0兆円)
合計	857.5兆円	(+23.4兆円)

区分別収支計算書の主な内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財源: 70.1兆円(+5.4兆円)
 - ・租税等収入: 58.8兆円
 - ・特別会計からの受入: 2.6兆円
 - ・その他の収入: 3.5兆円
 - ・前年度剰余金受入: 5.2兆円
- 業務支出: ▲75.5兆円(▲0.0兆円)
 - ・特別会計への繰入: ▲30.2兆円
 - ・交付税及び譲与税配付金特会: ▲15.6兆円
 - ・年金特会: ▲12.7兆円
 - ・エネルギー対策特会: ▲0.9兆円
 - ・東日本大震災復興特会: ▲0.6兆円
 - ・その他: ▲0.4兆円
 - ・補助金等: ▲28.1兆円
 - ・その他: ▲17.2兆円

平成29年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減		28年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	128,786	121,347	▲ 7,439	未払金等	16,572	16,529	▲ 43
有価証券	369,180	390,409	21,229	賞与引当金	625	666	41
たな卸資産	5,268	5,268	▲ 0	政府短期証券	84,661	76,939	▲ 7,722
未収金等	13,312	13,291	▲ 21	公債	824,636	854,610	29,974
貸付金	157,649	156,124	▲ 1,525	独立行政法人等債券	50,036	52,663	2,627
貸倒引当金等	▲ 3,484	▲ 3,202	283	借入金	35,575	33,594	▲ 1,981
有形固定資産	269,310	270,068	759	預託金	3,442	3,245	▲ 197
国有財産等(公共用財産を除く)	69,294	69,423	130	郵便貯金	177,953	178,487	534
公共用財産	194,312	195,157	845	責任準備金	98,440	96,505	▲ 1,935
物品等	5,678	5,463	▲ 214	公的年金預り金	122,567	124,003	1,436
その他の固定資産	26	25	▲ 1	退職給付引当金	12,035	11,332	▲ 703
無形固定資産	1,333	1,350	17	支払承諾等	2,652	2,565	▲ 87
出資金	18,810	19,368	558	その他の負債	40,521	41,776	1,255
支払承諾見返等	2,652	2,565	▲ 87	負債合計	1,469,713	1,492,912	23,199
その他の資産	23,525	24,313	788	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	986,341	1,000,903	14,561	資産・負債差額	▲ 483,372	▲ 492,010	▲ 8,638
				負債及び資産・負債差額合計	986,341	1,000,903	14,561

業務費用計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
人件費	9,560	9,611	51
退職給付引当金等繰入額	1,174	1,203	30
基礎年金給付費	21,785	22,516	731
国民年金給付費	625	541	▲ 85
厚生年金給付費	23,389	23,578	189
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,490	4,471	▲ 19
その他社会保障費	2,547	2,557	10
保険金等支払金	7,771	7,086	▲ 685
補助金等	29,167	29,224	57
委託費等	2,167	2,130	▲ 37
地方交付税交付金等	19,703	19,306	▲ 397
庁費等	3,469	3,279	▲ 190
公債事務取扱費	35	34	▲ 0
減価償却費	7,830	7,938	108
貸倒引当金繰入額	770	758	▲ 13
支払利息	7,541	7,227	▲ 314
資産処分損益	388	634	246
出資金等評価損	584	108	▲ 476
その他の業務費用	23,792	24,991	1,199
本年度業務費用合計	166,786	167,192	406

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 464,926	▲ 483,372	▲ 18,446
本年度業務費用合計(A)	▲ 166,786	▲ 167,192	▲ 406
財源(B)	156,953	161,045	4,092
租税等財源	58,956	62,380	3,424
その他の財源	97,997	98,664	668
資産評価差額等	▲ 7,399	▲ 3,130	4,269
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,946	▲ 1,436	1,510
その他資産・負債差額の増減	1,732	2,076	343
本年度末資産・負債差額	▲ 483,372	▲ 492,010	▲ 8,638
(参考) (A)+(B)	▲ 9,833	▲ 6,147	3,685

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	28年度	29年度	増減
業務収支	63,790	75,752	11,963
財源	296,641	280,560	▲ 16,081
業務支出(注)	▲ 232,852	▲ 204,808	28,044
財務収支	29,805	15,609	▲ 14,196
公債発行等収入	228,338	208,114	▲ 20,224
公債償還等支出	▲ 198,534	▲ 192,505	6,029
本年度収支(業務収支+財務収支)	93,595	91,362	▲ 2,233
余裕金の運用等	▲ 6,200	▲ 5,383	817
借換国債収入額	45,105	49,441	4,336
資金等残高	24,987	24,128	▲ 859
国庫余裕金の繰替使用	▲ 28,700	▲ 38,200	▲ 9,500
本年度末現金・預金残高	128,786	121,347	▲ 7,439

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人、特殊法人、認可法人、国立大学法人等(平成29年度…202法人)
(連結の基準)
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

1. 貸借対照表	
・資産:14.6兆円増加	
現金・預金…	▲7.4兆円
有価証券…	+21.2兆円
国が保有する外貨証券	+0.2兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+12.2兆円
日本郵政(株)保有	+8.0兆円
貸付金…	▲1.5兆円
その他の資産…	+0.8兆円
・負債:23.2兆円増加	
公債…	+30.0兆円
国の公債残高	+23.6兆円
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増	+3.2兆円
政府短期証券…	▲7.7兆円
独立行政法人等債券…	+2.6兆円
借入金…	▲2.0兆円
責任準備金…	▲1.9兆円
日本郵政(株)	▲2.4兆円
公的年金預り金…	+1.4兆円
厚生年金…	+1.3兆円
国民年金…	+0.0兆円

・資産・負債差額:8.6兆円悪化

主な増減内容②

2. 業務費用計算書	
・業務費用合計:0.4兆円増加	
基礎年金給付費…	+0.7兆円
保険金等支払金…	▲0.7兆円
補助金・交付金等…	+0.0兆円
厚生労働省	+0.2兆円
内閣府	+0.1兆円
農林水産省	+0.1兆円
環境省	▲0.3兆円
出資金等評価損…	▲0.5兆円
その他の業務費用…	+1.2兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	+3.7兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
租税等財源	+3.4兆円
4. 区分別収支計算書	
財源…	▲16.1兆円
租税等収入	+3.4兆円
その他の収入	▲24.9兆円
前年度剰余金等受入	+9.7兆円
業務支出(注)…(+は支出の減少)	+28.0兆円
貸付けによる支出	+18.8兆円
財務収支…	▲14.2兆円
公債発行収支差	▲14.5兆円
債券発行収支差	+0.6兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	+4.3兆円

平成29年度 連結財務書類の財務諸表(4表)②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:330.4兆円拡大

現金・預金…	+73.5兆円
有価証券…	+271.9兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+156.4兆円
日本郵政(株)保有	+207.5兆円
相殺消去	▲120.0兆円
貸付金…	+43.3兆円
連結対象法人合計	+121.7兆円
相殺消去	▲78.4兆円
運用寄託金…相殺消去	▲111.5兆円
国有財産等…	+39.1兆円
(独)都市再生機構	+12.0兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+5.8兆円
日本郵政(株)	+2.7兆円
新関西国際空港(株)	+1.9兆円
公共用財産…	+44.9兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+39.2兆円
出資金…	▲55.4兆円
相殺消去	▲56.9兆円
・負債:254.0兆円拡大	
公債…相殺消去	▲112.3兆円
独立行政法人等債券…	+52.7兆円
連結対象法人合計	+63.5兆円
相殺消去	▲10.8兆円
借入金…	+2.2兆円
連結対象法人合計	+80.1兆円
相殺消去	▲77.9兆円
預託金…相殺消去	▲3.3兆円
郵便貯金…日本郵政(株)	+178.5兆円
責任準備金…	+87.4兆円
日本郵政(株)	+70.3兆円
・資産・負債差額:76.4兆円の赤字縮小	

	国ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >			
現金・預金	47,860	121,347	73,487
有価証券	118,518	390,409	271,891
たな卸資産	4,300	5,268	969
未収金等	10,911	13,291	2,380
貸付金	112,810	156,124	43,314
運用寄託金	111,465	-	▲111,465
貸倒引当金等	▲1,623	▲3,202	▲1,579
有形固定資産	182,453	270,068	87,616
国有財産等(公共用財産を除く)	30,306	69,423	39,117
公共用財産	150,267	195,157	44,889
物品等	1,855	5,463	3,609
その他の固定資産	25	25	-
無形固定資産	281	1,350	1,069
出資金	74,801	19,368	▲55,432
支払承諾見返等	-	2,565	2,565
その他の資産	8,739	24,313	15,574
資産合計	670,514	1,000,903	330,389

	国ベース	連結ベース	差額
< 負債の部 >			
未払金等	12,002	16,529	4,527
賞与引当金	326	666	341
政府短期証券	76,988	76,939	▲49
公債	966,899	854,610	▲112,289
独立行政法人等債券	-	52,663	52,663
借入金	31,443	33,594	2,150
預託金	6,506	3,245	▲3,261
郵便貯金	-	178,487	178,487
責任準備金	9,136	96,505	87,369
公的年金預り金	120,110	124,003	3,892
退職給付引当金	6,697	11,332	4,635
支払承諾等	-	2,565	2,565
その他の負債	8,768	41,776	33,007
負債合計	1,238,875	1,492,912	254,037
< 資産・負債差額の部 >			
資産・負債差額	▲568,362	▲492,010	76,352
負債及び資産・負債差額合計	670,514	1,000,903	330,389

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,443	9,611	5,168
退職給付引当金等繰入額	546	1,203	657
基礎年金給付費	22,516	22,516	-
国民年金給付費	541	541	-
厚生年金給付費	23,578	23,578	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752	4,471	▲282
保険料等交付金	9,794	-	▲9,794
その他社会保障費	2,557	2,557	-
保険金等支払金	-	7,086	7,086
補助金等	31,386	29,224	▲2,162
委託費等	2,640	2,130	▲510
地方交付税交付金等	19,306	19,306	-
運営費交付金	2,908	-	▲2,908
庁費等	3,355	3,279	▲76
公債事務取扱費	34	34	▲0
減価償却費	5,360	7,938	2,578
貸倒引当金繰入額	638	758	120
支払利息	7,620	7,227	▲392
資産処分損益	555	634	79
出資金等評価損	278	108	▲171
その他の業務費用	2,219	24,991	22,772
本年度業務費用合計	145,028	167,192	22,165

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲548,881	▲483,372	65,510
本年度業務費用合計(A)	▲145,028	▲167,192	▲22,165
財源(B)	126,968	161,045	34,076
租税等財源	62,380	62,380	-
その他の財源	64,588	98,664	34,076
資産評価差額等	▲672	▲3,130	▲2,458
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲1,334	▲1,436	▲102
その他資産・負債差額の増減	584	2,076	1,491
本年度末資産・負債差額	▲568,362	▲492,010	76,352
(参考) (A)+(B)	▲18,059	▲6,147	11,912

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	11,659	75,752	64,093
財源	159,241	280,560	121,319
業務支出(注)	▲147,582	▲204,808	▲57,226
財務収支	6,206	15,609	9,403
公債発行等収入	194,437	208,114	13,677
公債償還等支出	▲188,231	▲192,505	▲4,274
本年度収支(業務収支+財務収支)	17,865	91,362	73,497
余裕金の運用等	▲5,374	▲5,383	▲10
借換国債収入額	49,441	49,441	-
資金等残高	24,128	24,128	-
国庫余裕金の繰替使用	▲38,200	▲38,200	-
本年度末現金・預金残高	47,860	121,347	73,487

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:22.2兆円拡大

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.8兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲9.8兆円
保険金等支払金…	+7.1兆円
日本郵政(株)	+6.9兆円
運営費交付金…相殺消去	▲2.9兆円
支払利息…	▲0.4兆円
連結対象法人合計	+1.9兆円
相殺消去	▲2.3兆円
その他の業務費用…	+22.8兆円
連結対象法人合計	+26.4兆円
相殺消去	▲3.7兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+11.9兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲22.2兆円
連結対象法人合計	▲51.4兆円
相殺消去	+29.2兆円
その他の財源…	+34.1兆円
連結対象法人合計	+64.4兆円
相殺消去	▲30.3兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+121.3兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲57.2兆円
有価証券の取得による支出	▲35.3兆円
その他の支出	▲20.4兆円